

第1回検討会の主な意見と対応案

No	分類	ご意見	事務局方針
耐震化の支援について			
1	除却の支援	木造住宅がポイントであると感じるが、木造住宅の耐震化率上昇が鈍化しているようにもみえる。耐震化率を上げるのはかなり大変だと思う。これまでの対策を引き続き進めていくことにはなるのだろうか、例えば、除却を進めるのは大変なのだろうか。	旧耐震の木造住宅の除却は、耐震化率向上の効果が高いと考えている。このため、R8年度から除却費補助金の拡充を考えているところである。 【資料4 北九州市耐震改修促進計画素案＜本編＞ P22記載】
2	マンションへの支援	マンションに対する補助が特徴的であり、戸建てとマンションでは耐震化の流れや周知方法も異なるだろうが、ぜひ続けていくとよいのではないのか。	今後も継続を考えている。 【資料4 北九州市耐震改修促進計画素案＜本編＞ P20記載】
3	他補助事業とのタイアップ	手すりをつけるなどの高齢者対応への補助があると思うが、耐震化をそういった補助とタイアップすることも効果的ではないのか。	木造住宅の耐震改修と省エネ改修を組み合わせた補助事業は既に行っている。また、高齢者向けに限らず、既存の補助事業等とタイアップが可能なものについて、関係部局との連携を図りたい。 【資料4 北九州市耐震改修促進計画素案＜本編＞ P22、31記載】
4	二次災害等への備え	地震後の通電火災というのはかなり深刻な問題だと思う。特に密集市街地では、通電火災に備えるということで、感震ブレーカーの設置などを進める取り組みなどはないのか。	これまでも、全市的に感震ブレーカーの普及啓発を実施している。 今後も、市民の認知度をさらに向上させるため、あらゆる機会を捉えて、普及啓発に努めたい。 【資料4 北九州市耐震改修促進計画素案＜本編＞ P27記載】
まちづくりの視点			
5	まちづくりの視点を踏まえた耐震化の方向性	2000年以前の建物は、計画期間最終年には築35年以上ということになる。人口が減っていく中で、そのような古い住宅を耐震改修しストックとして残していくということになるので、例えば、子世代が戻ってきてその耐震化した住宅に戻ってくるといった仕組みも必要な気がする。 引いては、全体的なまちづくりという視点で、人口が減ってもそれなりのまちになっているということがアピールできて、人が戻ってこれるといった環境を作れるとよいと感じた。リノベーションも耐震化に合わせて増えていて、きれいなまちになっていくとよいと感じた。	本意見の趣旨は、令和7年11月に公表された「住生活基本計画（全国計画の策定に向けた中間とりまとめ）」にも方向性として示されており、主としては住生活基本計画での取組みになる考える。 促進計画では、全市的・長期的な視点から、耐震化することで、更なる付加価値を生むような事業連携の取組みの必要性について、方向性の一つとして触れたい。 【資料4 北九州市耐震改修促進計画素案＜本編＞ P19記載】